

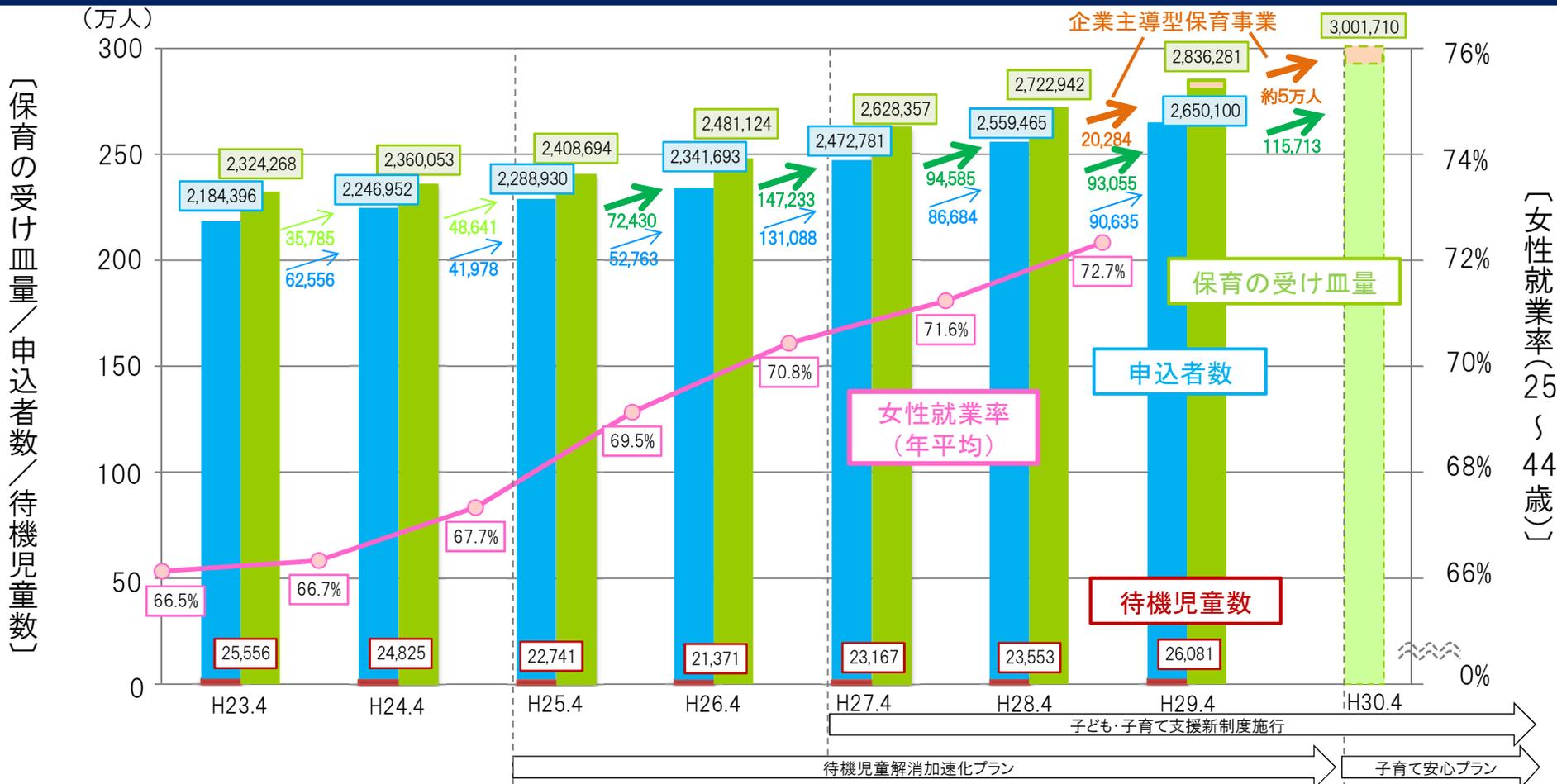
待機児童の解消に向けた取組の状況について

【保育の受け皿拡大の状況】

- 各自治体の保育拡大量の見直しにより、平成25年度から29年度末までの5年間では、約52.3万人分の拡大を見込んでおり、昨年公表した数値（約48.3万人分）を約4万人分上回る見込み。
- さらに、企業主導型保育事業（平成28年度から実施）の受け皿拡大量を約5万人分から約7万人分に上積みした結果を合わせると、平成25年度から29年度末までの5年間で約59.3万人分が拡大できる見込み。

【保育の申込者数、待機児童数の状況】

- 平成28年度における保育の受け皿拡大量は約11.3万人（企業主導型保育事業を含む。）
- 一方、女性就業率（25歳～44歳）は年々上昇し、それに伴い申込者数も年々増加。平成29年4月時点の申込者数は、約265万人で、昨年度と比較して増加（約9.1万人増）。
- 平成29年4月時点の待機児童数は、26,081人。



待機児童の解消に向けた取組状況

◆ 保育拡大量の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5か年合計
市町村拡大量	72,430人	147,233人	94,585人	93,055人	115,713人	523,016人
企業主導型 保育拡大量	—	—	—	20,284人	約50,000人	約70,000人
	(計 219,663人)		(計 303,353人 + 約7万人)			約59.3万人

H25～28年度4か年計 **427,587人**
うち、市町村拡大分 **407,303人**

* 平成29年度の保育拡大量は、平成29年4月28日時点で把握した各市区町村及び企業主導型保育事業における実績見込み。

◆ 平成28年度の保育拡大量

単位（人）

認可保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	地方裁量型 認定こども園	小規模保育 事業	家庭的保育 事業	事業所内保育 事業	居宅訪問型 保育事業	地方単独保育 施策	その他	小計	企業主導型 保育事業	合計
▲ 10,376	85,969	5,420	13	15,673	▲ 148	2,464	130	▲ 2,925	▲ 3,165	93,055	20,284	113,339

* 「認可保育所」は保育所型認定こども園の保育所部分を含む。

* 「企業主導型保育事業」については、平成29年3月30日時点における平成28年度の保育拡大量見込み。

◆ 平成29年4月1日の保育の受け入れ枠

単位（人）

認可保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	地方裁量型 認定こども園	小規模保育 事業	家庭的保育 事業	事業所内保育 事業	居宅訪問型 保育事業	地方単独保育 施策	その他	小計	企業主導型 保育事業	合計
2,238,340	359,423	31,936	3,210	57,293	4,256	8,734	163	42,137	70,505	2,815,997	20,284	2,836,281

* 「認可保育所」は保育所型認定こども園の保育所部分を含む。

* 「企業主導型保育事業」については、平成29年3月30日時点における平成29年4月1日の保育の受け入れ枠見込み。

待機児童の状況（地域別）

- 待機児童については、全国の市区町村（1,741）のうち、約8割の市区町村（1,321）においてゼロ。
- 待機児童は都市部（*）に多く見られる状況にあり、全体の72.1%（待機児童数18,799人）を占めている。
（*都市部：首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府県（指定都市・中核市含む）とその他指定都市・中核市）
- 待機児童数が100人以上増減した自治体の傾向をみると、自治体の保育の受け皿整備の取組状況が待機児童の改善に表れている。

●待機児童数が100人以上増減のあった地方自治体

1. 待機児童数が100人以上減少した市区

	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員 増加数 (H28.4.1⇒ H29.4.1)	申込者 増加数 (H28.4.1⇒ H29.4.1)	利用定員増 加数－申 込者増加 数
			H29.4.1	H28.4.1	減少数			
1	沖縄県	那覇市	200人	559人	▲ 359人	1,673人	901人	772人
2	東京都	世田谷区	861人	1,198人	▲ 337人	1,976人	1,033人	943人
3	東京都	北区	82人	232人	▲ 150人	816人	512人	304人
4	東京都	板橋区	231人	376人	▲ 145人	1,390人	964人	426人
5	千葉県	船橋市	81人	203人	▲ 122人	1,118人	632人	486人
6	東京都	練馬区	48人	166人	▲ 118人	946人	846人	100人
7	沖縄県	石垣市	31人	147人	▲ 116人	251人	58人	193人
8	東京都	杉並区	29人	136人	▲ 107人	2,084人	999人	1,085人
9	大阪府	吹田市	124人	230人	▲ 106人	505人	391人	114人
10	東京都	豊島区	0人	105人	▲ 105人	705人	489人	216人

2. 待機児童数が100人以上増加した市区

	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員 増加数 (H28.4.1⇒ H29.4.1)	申込者 増加数 (H28.4.1⇒ H29.4.1)	利用定員増 加数－申 込者増加 数
			H29.4.1	H28.4.1	増加数			
1	東京都	大田区	572人	229人	343人	717人	880人	▲ 163人
2	東京都	目黒区	617人	299人	318人	441人	573人	▲ 132人
3	千葉県	習志野市	338人	70人	268人	58人	344人	▲ 286人
4	兵庫県	明石市	547人	295人	252人	786人	957人	▲ 171人
5	沖縄県	うるま市	333人	131人	202人	469人	375人	94人
6	京都府	京田辺市	140人	0人	140人	0人	88人	▲ 88人
7	兵庫県	西宮市	323人	183人	140人	146人	300人	▲ 154人
8	福岡県	大野城市	227人	91人	136人	0人	155人	▲ 155人
9	岡山県	岡山市	849人	729人	120人	813人	779人	34人
10	東京都	中野区	375人	257人	118人	281人	697人	▲ 416人
11	大分県	大分市	463人	350人	113人	440人	477人	▲ 37人
12	鹿児島県	鹿児島市	252人	151人	101人	510人	324人	186人
13	東京都	港区	164人	64人	100人	252人	1,895人	▲ 1,643人

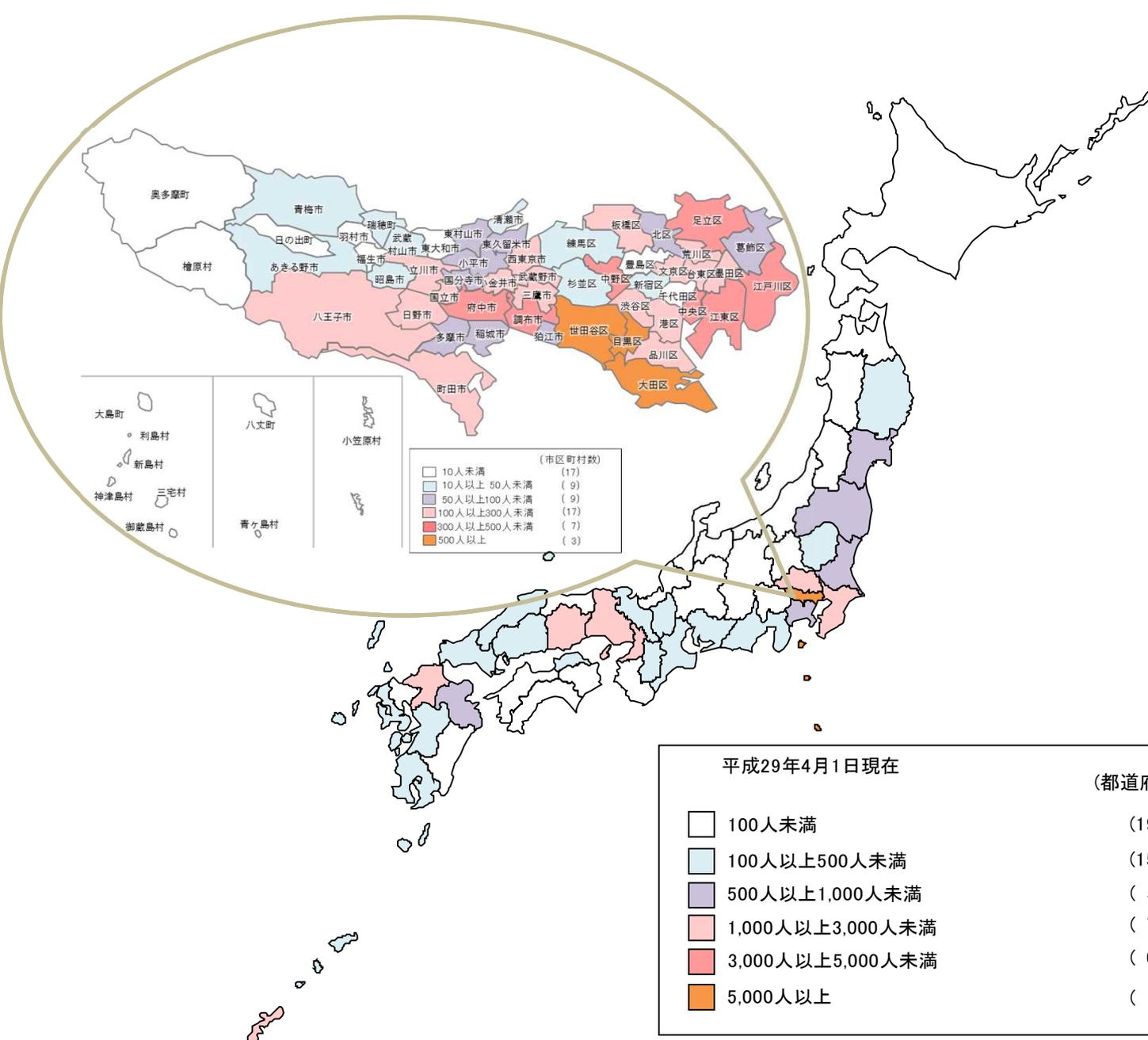
●待機児童数が200人以上の地方自治体

	都道府県	市区町村	平成29年4月 待機児童数
1	東京都	世田谷区	861人
2	岡山県	岡山市	849人
3	東京都	目黒区	617人
4	千葉県	市川市	576人
5	東京都	大田区	572人
6	兵庫県	明石市	547人
7	大分県	大分市	463人
8	沖縄県	沖縄市	440人
9	東京都	江戸川区	420人
10	東京都	府中市	383人
11	東京都	中野区	375人
12	東京都	足立区	374人
13	千葉県	習志野市	338人
14	沖縄県	うるま市	333人
15	大阪府	大阪市	325人
16	東京都	中央区	324人
17	兵庫県	西宮市	323人
18	東京都	江東区	322人
19	東京都	調布市	312人
20	東京都	三鷹市	270人
21	東京都	渋谷区	266人
22	鹿児島県	鹿児島市	252人
23	東京都	日野市	252人
24	沖縄県	浦添市	236人
25	宮城県	仙台市	232人
26	東京都	板橋区	231人
27	東京都	町田市	229人
28	福岡県	大野城市	227人
29	東京都	台東区	227人
30	香川県	高松市	224人
31	福島県	福島市	223人
32	東京都	品川区	219人
33	沖縄県	那覇市	200人

待機児童数が増加した主な要因（100人以上増加した自治体）

	都道府県	市区町村	主な要因		都道府県	市区町村	主な要因
1	東京都	大田区	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション建設等に伴う就学前人口の増加及び保育ニーズの増加による申込増 ・待機児童の取扱いの見直し(育児休業中の者) 	8	福岡県	大野城市	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加による申込増
2	東京都	目黒区	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前人口の増加及び保育ニーズの増加による申込増 ・待機児童の取扱いの見直し(育児休業中の者、特定の保育園等のみ希望する者) 	9	岡山県	岡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に伴う潜在的な保育ニーズの掘り起こしや、保育料軽減の拡充など子育て施策の推進に伴う申込増
3	千葉県	習志野市	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発地域を中心とした就学前人口の増加に伴う申込増 ・保育士の補充が間に合わなかったことによる受入減 ・建設工程の変更に伴う工期変更による開園延期 	10	東京都	中野区	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前人口の増加による申込増 ・保育園等の開設に適した土地・物件等の確保が困難なことによる受け皿整備の遅れ ・待機児童の取扱いの見直し(育児休業中の者)
4	兵庫県	明石市	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料軽減の拡充など子育て施策の推進に伴う子育て世帯の転入増や出生数の回復が予想を大幅に上回ったことによる受け皿拡大量(過去最大)以上の申込増 	11	大分県	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加や施設整備に伴う潜在的な保育ニーズの掘り起こしによる申込増
5	沖縄県	うるま市	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に伴う潜在的な保育ニーズの掘り起こしなどによる申込増 ・保育園等の開設に適した土地・物件等の確保が困難なことによる受け皿整備の遅れ ・待機児童の取扱いの見直し(特定の保育園等のみ希望する者) 	12	鹿児島県	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加などによる申込増 ・保育士の補充が間に合わなかったことによる受入減
6	京都府	京田辺市	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の契約更新が予定どおりに進まず、新規雇用も必要数に届かなかったことによる受入減 	13	東京都	港区	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発等に伴う局地的な就学前人口の増加による申込増
7	兵庫県	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加などに伴う申込増 ・保育園等の開設に適した土地・物件等の確保が困難なことによる受け皿整備の遅れ 				

(参考)平成29年4月1日 全国待機児童マップ(都道府県別)



都道府県	待機児童数
	人
北海道	65
青森県	0
岩手県	178
宮城県	790
秋田県	41
山形県	67
福島県	616
茨城県	516
栃木県	131
群馬県	2
埼玉県	1,258
千葉県	1,787
東京都	8,586
神奈川県	756
新潟県	2
富山県	0
石川県	0
福井県	0
山梨県	0
長野県	0
岐阜県	2
静岡県	456
愛知県	185
三重県	100
滋賀県	356
京都府	227
大阪府	1,190
兵庫県	1,572
奈良県	287
和歌山県	29
鳥取県	0
島根県	119
岡山県	1,048
広島県	186
山口県	100
徳島県	94
香川県	227
愛媛県	97
高知県	73
福岡県	1,297
佐賀県	34
長崎県	190
熊本県	275
大分県	505
宮崎県	36
鹿児島県	354
沖縄県	2,247
計	26,081

平成29年4月1日現在 (都道府県数)

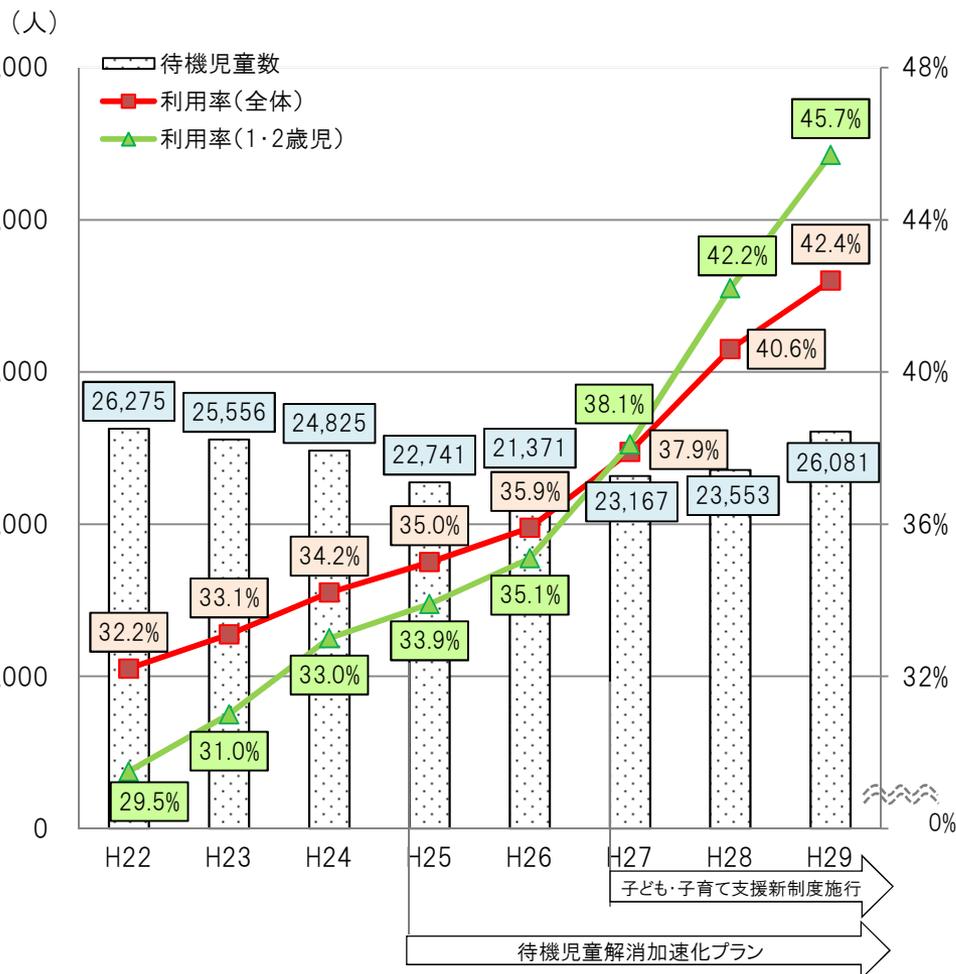
100人未満	(19)
100人以上500人未満	(15)
500人以上1,000人未満	(5)
1,000人以上3,000人未満	(7)
3,000人以上5,000人未満	(0)
5,000人以上	(1)

注:各都道府県には指定都市・中核市を含む。

待機児童の状況（年齢別）

- 保育利用率（利用児童数／就学前児童数）は年々上昇しており、特に1・2歳児の利用率は42.2%からこの1年間で3.5ポイント上昇し、平成29年4月1日時点の保育利用率は45.7%となっている。
- 一方で、待機児童も1・2歳児に多く、全体の71.7%を占めており、今後も1・2歳児の受け皿拡大を中心に取組を進めていく。

●待機児童数及び保育利用率の推移



●年齢別待機児童数、利用児童数

	29年待機児童	29年利用児童	就学前児童数
低年齢児(0~2歳)	23,114人 (88.6%)	1,031,486人 (40.5%)	2,936,000人
うち0歳児	4,402人 (16.9%)	146,972人 (5.8%)	1,002,000人
うち1・2歳児	18,712人 (71.7%)	884,514人 (34.7%)	1,934,000人
3歳以上児	2,967人 (11.4%)	1,515,183人 (59.5%)	3,073,000人
全年齢児計	26,081人 (100.0%)	2,546,669人 (100.0%)	6,009,000人